



豊橋市

令和4年度
各会計決算（見込）の概要
財務部 財政課

目次

I 決算のポイント	
1. 各会計の歳出決算規模.....	1
2. 主な取組み.....	1
3. 主な財政指標等.....	2～3
II 一般会計決算の状況	
1. 決算収支.....	3
2. 歳入.....	4
3. 歳出.....	6
III 特別会計決算の状況	
1. 決算収支.....	8
2. 各会計の主な内容.....	8
IV 企業会計決算の状況	
1. 決算収支.....	10
2. 各会計の主な内容.....	10
V 財政指標・健全化判断比率等の状況	
1. 財政指標.....	12
2. 健全化判断比率等.....	14
VI 参考資料.....	15～22

※ 各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります
※ () 内は前年度比を示しています

I 決算のポイント

1. 各会計の歳出決算規模

区分	4年度決算額 ①	3年度決算額 ②	差引(①-②)	伸率
一般会計	1,382億5,448万円	1,434億9,539万円	△52億4,091万円	△3.7%
特別会計	697億5,589万円	668億2,693万円	29億2,896万円	4.4%
企業会計	655億483万円	639億8,327万円	15億2,156万円	2.4%
計	2,735億1,520万円	2,743億559万円	△7億9,039万円	△0.3%

【一般会計】 令和3年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減で決算額は大きく減少したが、小中学校等における給食の無償提供等をはじめとする物価高騰対策事業を各分野において実施

【特別会計】 競輪事業における売上金の増加に伴う払戻金の増や後期高齢者医療における保険給付費の増により決算額が増加

【企業会計】 下水道事業における中島処理場合流中継ポンプ棟の整備の進捗や、病院事業において感染症専用病棟建設に着工及び第3期病院総合情報システム構築への着手等により決算額が増加

2. 主な取組み

▶ 活きみなぎる『しごとづくり』

- ・市内飲食店等と農家をマッチングし、豊橋産の食材を使用した新メニューを開発・提供するイベントの開催や、豊橋産の農産物を少量から配送できる仕組みの構築に向けた実証実験を実施 345万円
- ・本市農業者・農業関連企業とスタートアップの共創により農業課題の解決を目指すアグリテック実証支援事業等、スタートアップ企業等への支援を実施 6,225万円

▶ 選ばれ集う『ひとの流れづくり』

- ・ポケモンを通じて「カセキ」を学ぶ特別企画展「ポケモン化石博物館」を開催するとともに、フォトスポットの設置やスタンプラリー等の関連イベントを開催 3,055万円
- ・道の駅「とよはし」を拠点とした、周辺地域の魅力的なサイクルートを活用したサイクルーツリズム推進のため、サイクリングイベントの実施やデジタルサイクリングマップを作成 857万円

▶ 笑顔あふれる『子育て・教育環境づくり』

- ・所得制限なく0～2歳の第2子に係る保育料を無償化（令和4年9月～）するとともに、3歳以降の第2子に係る副食費について1か月4,500円を上限に助成（令和4年4月～） 1億1,160万円（副食費助成額）
- ・放課後の学校施設を利用して大人たちと交流しながら多様な体験活動を行う「のびるん de スクール」を全小学校で開設 1億5,387万円

▶ 持続可能で暮らしやすい『都市空間づくり』

- ・自家消費をベースとした事業者向けの太陽光発電設備等の導入に助成 174万円
- ・豊橋市と田原市で新たに整備するごみ処理施設について、事業者を決定するとともに、整備に先立つ準備工事を実施 3億2,230万円

▶ 新型コロナ対策・物価高騰対策 総額 112億9,629万円（うち一般財源 4億3,011万円）

【主な市独自事業】

- ・市内店舗での消費喚起及び感染症対策として、非接触型のプレミアム付電子商品券「TOYOPay」を発行（プレミアム率：25%） 1億3,953万円
- ・新型コロナウイルスの感染者が自宅療養する際、体調急変に備え往診体制等を確保することで自宅療養者を支援 5,658万円
- ・市立小・中学校及びくすのき特別支援学校小・中学部に通う児童・生徒の学校給食を無償提供 6億5,540万円（軽減額）
- ・学校給食費の無償提供の対象とならない就学援助世帯等に対する臨時給付金を助成 1億1,973万円

3. 主な財政指標等 ※ 詳しくは、12P～14Pを参照

- ▶ **経常収支比率** ※ 市税など経常的な収入に対する、人件費など経常的な支出に使用された一般財源の割合
89.4%（R3：87.2%、2.2ポイント増加）

- ・ 物件費や学校教育施設等整備事業などの公債費が増加したことにより2.2ポイント増加

▶ 4年度末地方債現在高

一般会計 993億93百万円（3年度末：1,022億73百万円、△28億80百万円）
全会計合計 1,523億7百万円（3年度末：1,570億52百万円、△47億45百万円）

- ・ 一般会計の地方債現在高は5年ぶりに減少
- ・ 全会計合計では19年連続の減少

▶ 4年度末財政調整基金現在高

91億49百万円（3年度末：76億74百万円、+14億75百万円）

- ・ 積立：剰余金処分 26億20百万円、利子積立 15百万円
- ・ 取崩：11億59百万円

▶ 健全化判断比率

いずれも早期健全化基準を下回る

- ・実質赤字比率：赤字無し（R3：赤字無し）
- ・連結実質赤字比率：赤字無し（R3：赤字無し）
- ・実質公債費比率： 4.4%（R3： 3.8%、0.6ポイント増加）
- ・将来負担比率： 28.6%（R3： 33.3%、4.7ポイント改善）

Ⅱ 一般会計決算の状況

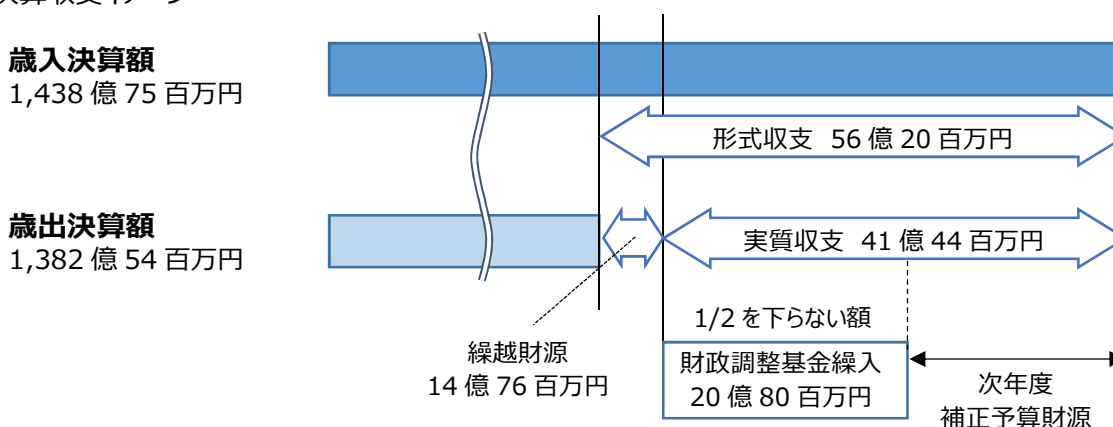
1. 決算収支

実質収支は 41 億 4,404 万円（△10 億 7,617 万円）

- ・形式収支（歳入歳出の差引額）は 56 億 2,010 万円
- ・形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 41 億 4,404 万円。前年度と比較して 10 億 7,617 万円減少
- ・財政調整基金への繰入れは 20 億 8,000 万円（実質収支の 1/2 を下らない金額）

区分	4年度決算額 ①	3年度決算額 ②	差引(①-②)
歳入決算額 A	1,438 億 7,458 万円	1,495 億 861 万円	△56 億 3,402 万円
歳出決算額 B	1,382 億 5,448 万円	1,434 億 9,539 万円	△52 億 4,091 万円
形式収支 C (A-B)	56 億 2,010 万円	60 億 1,321 万円	△3 億 9,311 万円
繰越財源 D	14 億 7,606 万円	7 億 9,301 万円	6 億 8,305 万円
実質収支 E (C-D)	41 億 4,404 万円	52 億 2,021 万円	△10 億 7,617 万円
財政調整基金へ繰入	20 億 8,000 万円	26 億 2,000 万円	△5 億 4,000 万円

○ 決算収支イメージ



2. 歳入

○ 歳入款別決算

(単位：千円)

区 分	4年度決算額 ①	3年度決算額 ②	差引(①－②)	伸率
市 税	65,321,527	64,061,053	1,260,474	2.0%
市民税	26,362,395	26,103,895	258,499	1.0%
個人	23,081,551	22,810,773	270,778	1.2%
法人	3,280,844	3,293,123	△12,279	△0.4%
固定資産税	28,536,400	27,743,544	792,855	2.9%
軽自動車税	1,134,722	1,071,844	62,878	5.9%
市たばこ税	2,545,922	2,415,275	130,647	5.4%
鉱産税	150	143	7	4.6%
事業所税	2,762,200	2,850,665	△88,465	△3.1%
都市計画税	3,979,738	3,875,685	104,053	2.7%
地方譲与税	1,384,839	1,378,213	6,626	0.5%
利子割交付金	25,944	38,455	△ 12,511	△ 32.5%
配当割交付金	454,994	471,290	△ 16,296	△ 3.5%
株式等譲渡所得割交付金	312,814	537,758	△ 224,944	△ 41.8%
法人事業税交付金	1,124,248	774,627	349,621	45.1%
地方消費税交付金	9,286,144	8,931,289	354,855	4.0%
自動車取得税交付金	17	19	△ 2	△ 12.8%
環境性能割交付金	284,939	234,556	50,383	21.5%
国有提供施設等所在市助成交付金	3,950	3,866	84	2.2%
地方特例交付金	512,306	1,275,881	△ 763,575	△ 59.8%
地方交付税	1,520,893	2,003,590	△ 482,697	△ 24.1%
交通安全対策特別交付金	63,563	72,370	△ 8,807	△ 12.2%
分担金及び負担金	328,877	391,954	△ 63,077	△ 16.1%
使用料及び手数料	2,808,979	2,781,737	27,242	1.0%
国庫支出金	30,722,296	35,646,582	△ 4,924,286	△ 13.8%
県支出金	12,669,053	10,656,779	2,012,274	18.9%
財産収入	554,683	382,263	172,420	45.1%
寄附金	236,515	502,805	△ 266,290	△ 53.0%
繰入金	1,648,885	216,373	1,432,512	7.6倍
繰越金	3,393,213	2,810,491	582,723	20.7%
諸収入	4,682,406	5,850,958	△ 1,168,551	△ 20.0%
市債	6,533,500	10,485,700	△ 3,952,200	△ 37.7%
合 計	143,874,584	149,508,607	△ 5,634,023	△ 3.8%

▶ 市税

653 億 2,153 万円 (+12 億 6,047 万円、+2.0%)

- ・ 市税全体の収入率：97.7% (+0.3 ポイント)
現年度分：99.4% (増減なし)、滞納繰越分：27.1% (△8.5 ポイント)
- ・ 個人市民税：230 億 8,155 万円 (+2 億 7,078 万円、+1.2%)
コロナ禍から経済が回復しつつあり給与所得や営業所得等の増により増収
- ・ 法人市民税：32 億 8,084 万円 (△1,228 万円、△0.4%)
現年課税分は増収となったが、徴収猶予特例分が皆減となった滞納繰越分の減により減収
- ・ 固定資産税：285 億 3,640 万円 (+7 億 9,286 万円、+2.9%)
家屋の新增築による増加や中小事業者コロナ減収特例の適用終了の影響により増収
- ・ 市たばこ税：25 億 4,592 万円 (+1 億 3,065 万円、+5.4%)
売り渡し本数の増加や令和 3 年 10 月からの税率引上げの影響が通年化したことにより増収

▶ 地方交付税

15 億 2,089 万円 (△4 億 8,270 万円、△24.1%)

- ・ 普通交付税：9 億 8,571 万円 (△5 億 1,464 万円、△34.3%)
- ・ 特別交付税：5 億 3,518 万円 (+3,194 万円、+6.3%)

▶ 国庫支出金

307 億 2,230 万円 (△49 億 2,429 万円、△13.8%)

- ・ 18 才以下の子ども 1 人当たり 10 万円を支給した子育て世帯への臨時特別給付金や、住民税非課税世帯や家計急変世帯へ 1 世帯当たり 10 万円を支給した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などが減少

▶ 県支出金

126 億 6,905 万円 (+20 億 1,227 万円、+18.9%)

- ・ 自宅療養者等医療提供事業補助金等の新型コロナウイルス感染症対策事業の増や、児童手当の支給対象となる児童 1 人当たり 1 万円を支給した愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業が皆増

▶ 繰入金

16 億 4,888 万円 (+14 億 3,251 万円、+7.6 倍)

- ・ 財政調整基金繰入金が皆増

▶ 市債

65 億 3,350 万円 (△39 億 5,220 万円、△37.7%)

- ・ 曙学校給食センターやまちなか図書館の整備に係る借入れが皆減

3. 歳出

(1) 目的別(款別)決算

(単位: 千円)

区分	4年度決算額 ①	3年度決算額 ②	差引(①-②)	伸率
議会費	616,273	635,891	△ 19,618	△ 3.1%
総務費	11,416,865	10,813,171	603,693	5.6%
民生費	57,508,096	61,807,895	△ 4,299,799	△ 7.0%
衛生費	19,367,790	17,602,812	1,764,978	10.0%
労働費	285,248	217,817	67,431	31.0%
農林水産業費	1,796,197	1,826,867	△ 30,670	△ 1.7%
商工費	2,772,191	3,288,481	△ 516,290	△ 15.7%
土木費	14,439,745	14,376,068	63,677	0.4%
消防費	3,462,095	3,635,599	△ 173,504	△ 4.8%
教育費	16,893,095	20,259,015	△ 3,365,920	△ 16.6%
災害復旧費	22,468	6,776	15,692	3.3倍
公債費	9,674,423	9,025,003	649,420	7.2%
合計	138,254,484	143,495,394	△ 5,240,910	△ 3.7%

▶ 民生費

575億810万円(△42億9,980万円、△7.0%)

- ・18才以下の子ども1人当たり10万円を支給した子育て世帯への臨時特別給付金や、住民税非課税世帯や家計急変世帯へ1世帯当たり10万円を支給した住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る経費が減少

▶ 衛生費

193億6,779万円(+17億6,498万円、+10.0%)

- ・新型コロナウイルス感染症対策事業や豊橋田原ごみ処理施設整備事業に係る経費が増加

▶ 商工費

27億7,219万円(△5億1,629万円、△15.7%)

- ・制度融資資金預託金が減少

▶ 教育費

168億9,309万円(△33億6,592万円、△16.6%)

- ・曙学校給食センターやまちなか図書館の整備に係る経費が皆減

(2) 性質別決算

(単位：千円)

区 分	4年度決算額 ①	3年度決算額 ②	差引(①－②)	伸 率
人 件 費	21,336,408	21,152,490	183,919	0.9%
扶 助 費	37,731,000	36,542,569	1,188,431	3.3%
公 債 費	9,674,423	9,025,003	649,420	7.2%
義務的経費	68,741,831	66,720,061	2,021,770	3.0%
補 助 事 業	8,846,632	9,472,701	△ 626,069	△ 6.6%
単 独 事 業	9,123,777	12,821,361	△ 3,697,584	△ 28.8%
災害復旧費	22,468	6,776	15,692	3.3 倍
投資的経費	17,992,877	22,300,838	△ 4,307,962	△ 19.3%
補 助 費 等	14,138,879	17,884,280	△ 3,745,401	△ 20.9%
繰 出 金	13,843,683	13,530,986	312,697	2.3%
そ の 他	23,537,214	23,059,230	477,985	2.1%
合 計	138,254,484	143,495,394	△ 5,240,910	△ 3.7%

▶ 人件費

213 億 3,641 万円 (+1 億 8,392 万円、+0.9%)

- ・選挙関係事務やマイナンバー交付関係事務への対応による時間外手当の増加、退職者数の増により全体として増加

▶ 扶助費

377 億 3,100 万円 (+11 億 8,843 万円、+3.3%)

- ・生活保護扶助費や障害福祉サービス等給付費が増加【民生費】

▶ 投資的経費

179 億 9,288 万円 (△43 億 796 万円、△19.3%)

- ・補 助 事 業：駅前大通二丁目地区再開発事業に係る経費が減少【土木費】
- ・単 独 事 業：曙学校給食センターの整備に係る経費が皆減【教育費】

▶ 補助費等

141 億 3,888 万円 (△37 億 4,540 万円、△20.9%)

- ・18才以下の子ども1人当たり10万円を支給した子育て世帯への臨時特別給付金が減少【民生費】

▶ その他

235 億 3,721 万円 (+4 億 7,798 万円、+2.1%)

- ・曙学校給食センターの運営費が増加【教育費】

Ⅲ 特別会計決算の状況

1. 決算収支

- ・特別会計全体の形式収支及び実質収支は 35 億 1,442 万円
- ・実質収支は前年度と比較して 1 億 8,585 万円増

区 分	4 年度決算額 ①	3 年度決算額 ②	差引(①－②)
歳入決算額 A	732 億 7,031 万円	701 億 5,550 万円	31 億 1,481 万円
歳出決算額 B	697 億 5,589 万円	668 億 2,693 万円	29 億 2,896 万円
形式収支 C(A-B)	35 億 1,442 万円	33 億 2,857 万円	1 億 8,585 万円
繰越財源 D	0 万円	0 万円	—
実質収支 E(C-D)	35 億 1,442 万円	33 億 2,857 万円	1 億 8,585 万円

※ 各特別会計の歳入歳出決算（見込）は、「Ⅵ 参考資料」に掲載

2. 各会計の主な内容

(1) 競輪事業

▶ 主な取組み

- ・開場 73 周年記念競輪（GⅢ）、普通競輪（FⅠ・FⅡ）を開催
- ・普通競輪では、デイ・ナイター・ミッドナイト及びモーニング競輪を開催

▶ 単年度収支

14 億 3,534 万円（+2 億 5,098 万円、+21.2%）

- ・インターネット投票の拡大、場外車券売場の売上が令和 3 年度より増加したこと等により売上が増加（+27 億 6,144 万円、+11.9%）

▶ 一般会計への繰出金

2 億 4,000 万円（△4,000 万円、△14.3%）

- ・小中学校の環境整備事業等へ充当

(2) 国民健康保険事業

▶ 被保険者数、保険給付費の減少

- ・被保険者の75歳到達による後期高齢者医療制度への移行や出生数の減少等により、被保険者数は4.0%減の70,710人
- ・1人当たり医療給付額は増加するものの、全体として保険給付費は1.3%減の216億9,900万円
- ・新型コロナウイルス感染症に感染、または感染が疑われることにより会社等を休み、勤務先から給与等の支払いを受けることができなかった場合に傷病手当金を支給。件数、金額ともに前年度から大幅に増加。

▶ 国民健康保険税収入

72億7,200万円(△4,115万円、△0.6%)

- ・被保険者数の減少により、保険税収入は減少
- ・現年度分収納率は、0.55ポイント増の94.18%
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が大幅に減少した被保険者に対し、保険税の減免を実施

(3) 総合動植物公園事業

▶ 主な取組み

- ・オーストラリア園・カンガルーデッキを改修し、動物の展示効果と飼育環境を向上
- ・園内展望塔のエレベーターを改修更新

▶ 年間入園者数

113万4,939人(+17万4,772人、+18.2%)

- ・ゴールデンウィーク期間や夏の夜間開園イベント『ナイトZOO』が盛況だったことに加え、自然史博物館の特別企画展『ポケモン化石博物館』が好評を博したことにより増加

(4) 後期高齢者医療

▶ 被保険者数、保険給付費の増加

- ・高齢化の進行により、前年度と比較して被保険者数は4.4%増の52,962人
- ・保険給付に係る医療給付費負担金は4.0%増の36億8,000万円

▶ 後期高齢者医療保険料収入

44億2,364万円(+2億2,459万円、+5.3%)

- ・現年度分収納率は0.01ポイント増の99.60%

IV 企業会計決算の状況

1. 決算収支

- ・3会計の合計で、歳入690億1,094万円に対し歳出は655億483万円で、歳入歳出の差引額は35億611万円
- ・収益的収支（税抜き）は、3会計とも黒字となり、7年連続で黒字を確保

○ 収益的収支（税抜き）の状況

区分	4年度収支状況①	3年度収支状況②	差引(①-②)
水道事業	2億 557万円	4億 2,342万円	△2億 1,786万円
下水道事業	4億 8,600万円	8億 4,194万円	△3億 5,594万円
病院事業	23億 9,528万円	46億 2,842万円	△22億 3,314万円
計	30億 8,684万円	58億 9,378万円	△28億 694万円

※ 各企業会計の歳入歳出決算（見込み）は、「VI 参考資料」に掲載

2. 各会計の主な内容

(1) 水道事業

▶ 主な取組み

- ・水道管耐震化事業：重要給水施設へ繋がる基幹管路及び配水支管の耐震化を実施
- ・配水管整備事業：老朽管・漏水多発管の更新を実施
- ・水道施設整備事業：施設規模の適正化を図ることを目的とした、高山配水場電気設備工事等を実施

▶ 収支の状況

- ・事業収益は1.1%減。使用水量が減少したことにより、給水収益は0.2%減
- ・事業費用は2.7%増。委託料や減価償却費等は減少したものの、動力費や修繕費等で増
- ・収益的収支（税抜き）は2億557万円で16年連続の黒字
- ・当年度未処分利益剰余金のうち、建設改良積立金に2億2,900万円を積み立て、資本金に4億5,500万円を組み入れた後の繰越利益剰余金は13億4,311万円

(2) 下水道事業

▶ 主な取組み

- ・ 拡張事業：橋良、吉田方及び牛川地区の污水管渠の整備などを実施
- ・ 再整備事業：
 - 〔処理区再編〕野田処理場の老朽化に伴い、野田処理区の合流水を中島処理場へ送る管渠及び合流中継ポンプ棟の整備を実施
 - 〔ストックマネジメント〕老朽管渠の更生や豊南処理場の改築を実施
- ・ バイオマス利活用センターで汚泥 17 万 9,675 m³及び生ごみ 1 万 5,890t を受け入れ、632 万 kWh を売電

▶ 収支の状況

- ・ 事業収益は 0.1%減。特別利益の皆減や下水道使用料の減少により減。下水道使用料は、1.2%減
- ・ 事業費用は 4.5%増。支払利息や人件費が減少したものの、動力費や資産減耗費等の増加により増
- ・ 収益的収支（税抜き）は、4 億 8,600 万円で 7 年連続の黒字
- ・ 当年度未処分利益剰余金のうち、建設改良積立金に 1 億 6,000 万円を積み立て、資本金に 9 億 1,500 万円を組み入れた後の繰越利益剰余金は 15 億 2,004 万円

(3) 病院事業

▶ 主な取組み

- ・ 新たな感染症の発生に備えるため、感染症専用病棟の建設に着工
- ・ 業務運用の効率化を推進するため、第 3 期病院総合情報システムの構築に着手
- ・ 入院患者の療養環境を向上させるため、院内公衆無線 LAN 利用可能エリアを全病室へ拡充

▶ 収支の状況

- ・ 入院・外来患者ともに 1 人当たりの診療単価の増により、医業収益が 3.2%増
- ・ 新型コロナウイルス感染症の陽性患者等の受け入れのため確保した病床に対する県補助金の減により、医業外収益が 32.3%減
- ・ 高額な抗がん剤等の使用増加による材料費の増加や、エネルギー価格高騰による光熱費の増加による経費の増加等により、医業費用が 4.1%増
- ・ 収益的収支（税抜き）は 23 億 9,528 万円の黒字
- ・ 経常収支は 13 年連続の黒字
- ・ 当年度未処分利益剰余金のうち、減債積立金に 23 億 9,500 万円を積み立て、資本金に 15 億 3,200 万円を組み入れた後の繰越利益剰余金は 12 億 6,774 万円

V 財政指標・健全化判断比率等の状況

1. 財政指標

(1) 経常収支比率 【算出式：経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入×100】

前年度より2.2ポイント増加

- ・経常経費充当一般財源：物件費や学校教育施設等整備事業などの公債費が増加
- ・経常一般財源収入：市税や地方消費税交付金などが増加
- ・経常一般財源収入は増加したものの、経常経費の増加により経常経費充当一般財源も増加したことから、経常収支比率は前年度の87.2%から本年度89.4%へと2.2ポイント増加

○ 普通会計[※]の財政指標

区 分	4年度		3年度		2年度	
	豊橋市	中核市 平均	豊橋市	中核市 平均	豊橋市	中核市 平均
経常収支比率 (%)	89.4	—	87.2	88.7	87.6	92.9
市民1人当たり 地方債現在高 (千円)	268	—	274	380	267	380
市民1人当たり 財政調整基金残高 (千円)	25	—	21	27	14	24

※ 普通会計 … 会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するため、統計上統一的に用いられる会計区分

(2) 地方債現在高

一般会計は減少。全会計においても19年連続で減少

- ・一般会計の地方債現在高は、5年ぶりに減少
- ・全会計合計では19年連続の減少

○ 地方債現在高

区 分	4年度末 ①	3年度末 ②	差引(①-②)
一 般 会 計	99,393,080 千円	102,272,793 千円	△2,879,713 千円
特 別 会 計	2,029,410 千円	2,204,081 千円	△174,671 千円
企 業 会 計	50,884,840 千円	52,575,067 千円	△1,690,227 千円
合 計	152,307,330 千円	157,051,941 千円	△4,744,611 千円

(3) 財政調整基金現在高

4年度末現在高は、前年度より14億75百万円増の91億49百万円

- ・積立：前年度の剰余金処分として26億2,000万円を積み立て
- ・取崩：投資的事業推進のため11億5,950万円を取り崩し
- ・現在高：91億4,936万円 (+14億7,566万円)

○ 財政調整基金現在高

4年度末 現在高	4年度中の増減額			3年度末 現在高
	剰余金処分 積立額	利子積立額	取崩額	
9,149,359千円	2,620,000千円	15,152千円	1,159,497千円	7,673,704千円

2. 健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

全ての指標において早期健全化基準を下回る

○ 健全化判断比率 (単位：%)

指標名	4年度	3年度	早期健全化基準 (本市における基準)	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	11.25	20.0
連結実質赤字比率	－	－	16.25	30.0
実質公債費比率	4.4	3.8	25.0	35.0
将来負担比率	28.6	33.3	350.0	－

- ・ 実質赤字比率 : 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ・ 連結実質赤字比率 : 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
- ・ 実質公債費比率 : 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ・ 将来負担比率 : 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

▶ 実質公債費比率

4.4% (0.6ポイント増加) ※3か年平均

- ・ 市債等の償還金に充当することのできる特定財源が増加したものの、学校教育施設等整備事業などの元金償還金が増加したため、単年度数値は1.3ポイント増加し、2年度から4年度の過去3か年平均値も0.6ポイント増加

▶ 将来負担比率

28.6% (4.7ポイント改善)

- ・ 将来負担額が減少するとともに、財政調整基金など市債等の償還金に充当することのできる基金が増加したことから、4.7ポイント改善

(2) 資金不足比率

各公営企業会計の資金不足は生じていない

○ 資金不足比率 (単位：%)

会計名	4年度	3年度	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	20.0
下水道事業会計	－	－	
病院事業会計	－	－	
総合動植物公園事業特別会計	－	－	

- ・ 資金不足比率 : 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

令和4年度 各会計決算（見込）集計表

単位：円

会計名	最終予算額	決算（見込）額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	差引純繰越額	備考	
		歳入	歳出	差引額					
一般会計	156,485,790,042	143,874,584,382	138,254,484,200	5,620,100,182	1,476,058,456	0	4,144,041,726	繰越額のうち剰余金処分 （財政調整基金へ積立：20億8千万円）	
特別会計	競輪事業	26,992,800,000	27,026,420,203	26,138,137,294	888,282,909	0	0	888,282,909	一般会計繰出金 240,000,000
	国民健康保険事業	33,684,000,000	34,952,134,383	32,348,813,827	2,603,320,556	0	0	2,603,320,556	一般会計繰入金 2,871,606,752
	総合動植物公園事業	1,731,700,000	1,662,909,327	1,662,909,327	0	0	0	0	一般会計繰入金 879,653,006
	公共駐車場事業	171,100,000	148,458,756	148,458,756	0	0	0	0	一般会計繰入金 1,901,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	30,000,000	41,320,190	24,890,501	16,429,689	0	0	16,429,689	一般会計繰入金 2,569,849
	後期高齢者医療	9,691,000,000	9,439,065,968	9,432,679,068	6,386,900	0	0	6,386,900	一般会計繰入金 4,714,591,066
計	72,300,600,000	73,270,308,827	69,755,888,773	3,514,420,054	0	0	3,514,420,054		
企業会計	水道事業	10,486,483,408	10,075,700,727	9,682,220,062	393,480,665	—	—	※ 205,565,053	一般会計繰入金 25,616,570
	下水道事業	20,183,604,600	18,178,460,691	17,425,994,656	752,466,035	—	—	※ 485,998,605	一般会計繰入金 2,413,386,749
	病院事業	40,597,373,000	40,756,780,142	38,396,615,702	2,360,164,440	—	—	※ 2,395,276,670	一般会計繰入金 2,934,358,244
計	71,267,461,008	69,010,941,560	65,504,830,420	3,506,111,140	—	—	※ 3,086,840,328	※企業会計については消費税抜きの 実質的な収支額を記載しているため差 引額とは異なっている。	
合計	300,053,851,050	286,155,834,769	273,515,203,393	12,640,631,376	1,476,058,456	0	10,745,302,108		

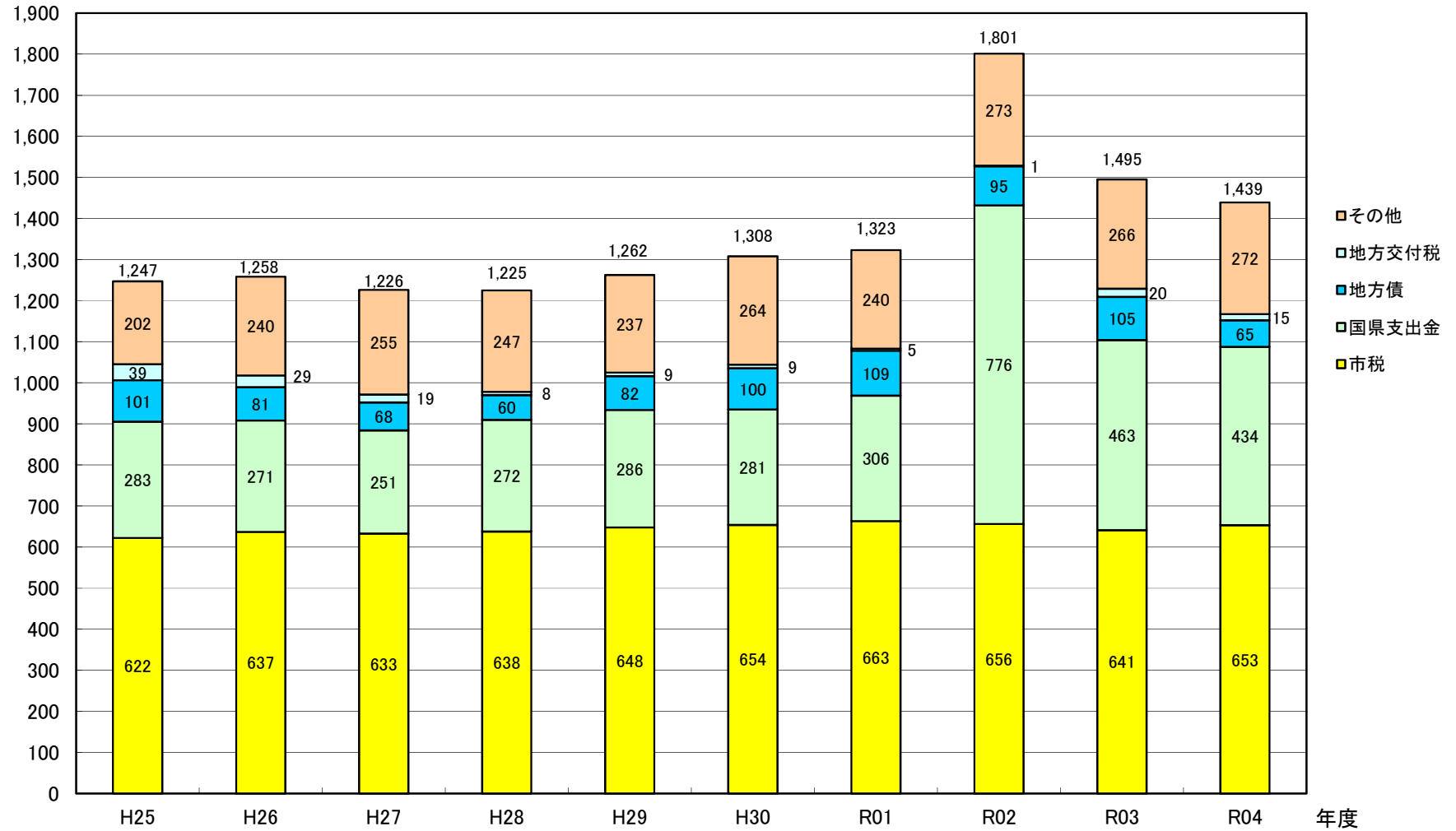
令和4年度 一般会計款別決算(見込)額

単位：円、%

歳 入						歳 出					
款	最終予算額 ①	決算(見込)額 ②	差引額 ②-①	決算額の		款	最終予算額 ③	決算(見込)額 ④	差引額 ③-④	決算額の	
				構成比	伸率					構成比	伸率
1 市 税	65,200,000,000	65,321,527,054	121,527,054	45.4	2.0	1 議 会 費	636,326,000	616,273,051	20,052,949	0.4	△ 3.1
2 地 方 譲 与 税	1,389,000,000	1,384,838,934	△ 4,161,066	1.0	0.5	2 総 務 費	12,045,717,000	11,416,864,829	628,852,171	8.3	5.6
3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	25,944,000	△ 4,056,000	-	△ 32.5	3 民 生 費	61,408,858,000	57,508,096,155	3,900,761,845	41.6	△ 7.0
4 配 当 割 交 付 金	460,000,000	454,994,000	△ 5,006,000	0.3	△ 3.5	4 衛 生 費	21,957,995,000	19,367,789,568	2,590,205,432	14.0	10.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	260,000,000	312,814,000	52,814,000	0.2	△ 41.8	5 労 働 費	322,735,000	285,248,371	37,486,629	0.2	31.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,140,000,000	1,124,248,000	△ 15,752,000	0.8	45.1	6 農 林 水 産 業 費	2,351,025,000	1,796,196,917	554,828,083	1.3	△ 1.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,290,000,000	9,286,144,000	△ 3,856,000	6.5	4.0	7 商 工 費	3,674,185,000	2,772,190,904	901,994,096	2.0	△ 15.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	16,771	15,771	-	△ 12.8	8 土 木 費	16,592,692,555	14,439,744,601	2,152,947,954	10.4	0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	310,000,000	284,939,000	△ 25,061,000	0.2	21.5	9 消 防 費	3,679,048,000	3,462,094,767	216,953,233	2.5	△ 4.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4,000,000	3,950,000	△ 50,000	-	2.2	10 教 育 費	23,925,268,487	16,893,094,605	7,032,173,882	12.2	△ 16.6
11 地 方 特 例 交 付 金	540,000,000	512,306,000	△ 27,694,000	0.4	△ 59.8	11 災 害 復 旧 費	181,000,000	22,467,500	158,532,500	-	3.3倍
12 地 方 交 付 税	1,535,711,000	1,520,893,000	△ 14,818,000	1.1	△ 24.1	12 公 債 費	9,680,939,000	9,674,422,932	6,516,068	7.0	7.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000,000	63,563,000	△ 6,437,000	-	△ 12.2	13 諸 支 出 金	1,000	0	1,000	-	-
14 分 担 金 及 び 負 担 金	324,673,000	328,877,136	4,204,136	0.2	△ 16.1	14 予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	-	-
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,167,571,000	2,808,978,984	△ 358,592,016	2.0	1.0						
16 国 庫 支 出 金	35,520,169,000	30,722,296,005	△ 4,797,872,995	21.4	△ 13.8						
17 県 支 出 金	13,681,966,000	12,669,052,581	△ 1,012,913,419	8.8	18.9						
18 財 産 収 入	512,019,000	554,683,029	42,664,029	0.4	45.1						
19 寄 附 金	232,276,000	236,514,587	4,238,587	0.2	△ 53.0						
20 繰 入 金	1,667,564,000	1,648,884,876	△ 18,679,124	1.1	7.6倍						
21 繰 越 金	3,393,213,042	3,393,213,177	135	2.4	20.7						
22 諸 収 入	5,609,127,000	4,682,406,248	△ 926,720,752	3.3	△ 20.0						
23 市 債	12,148,500,000	6,533,500,000	△ 5,615,000,000	4.5	△ 37.7						
合 計	156,485,790,042	143,874,584,382	△ 12,611,205,660	100	△ 3.8	合 計	156,485,790,042	138,254,484,200	18,231,305,842	100	△ 3.7

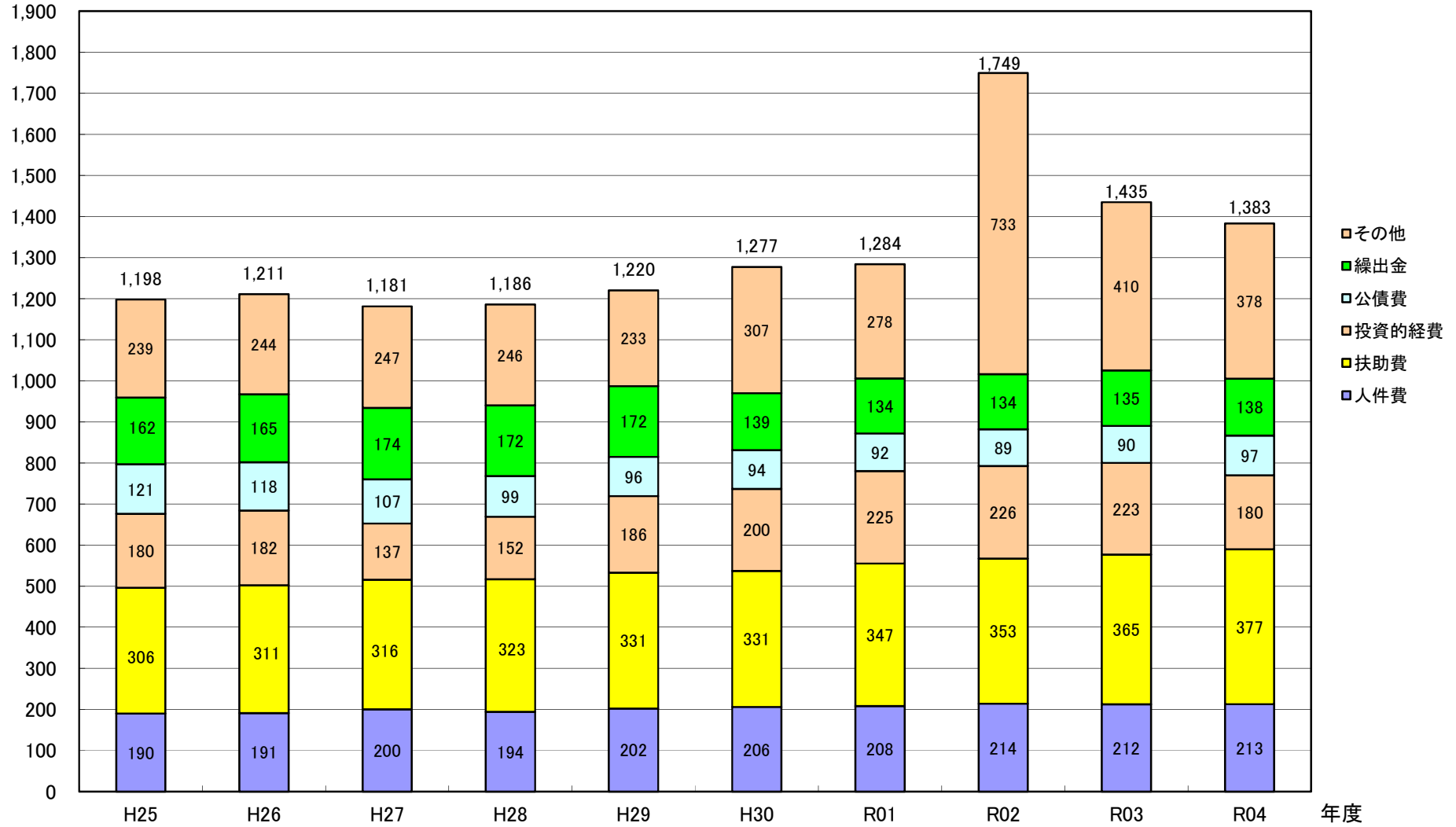
一般会計歳入決算額推移

億円



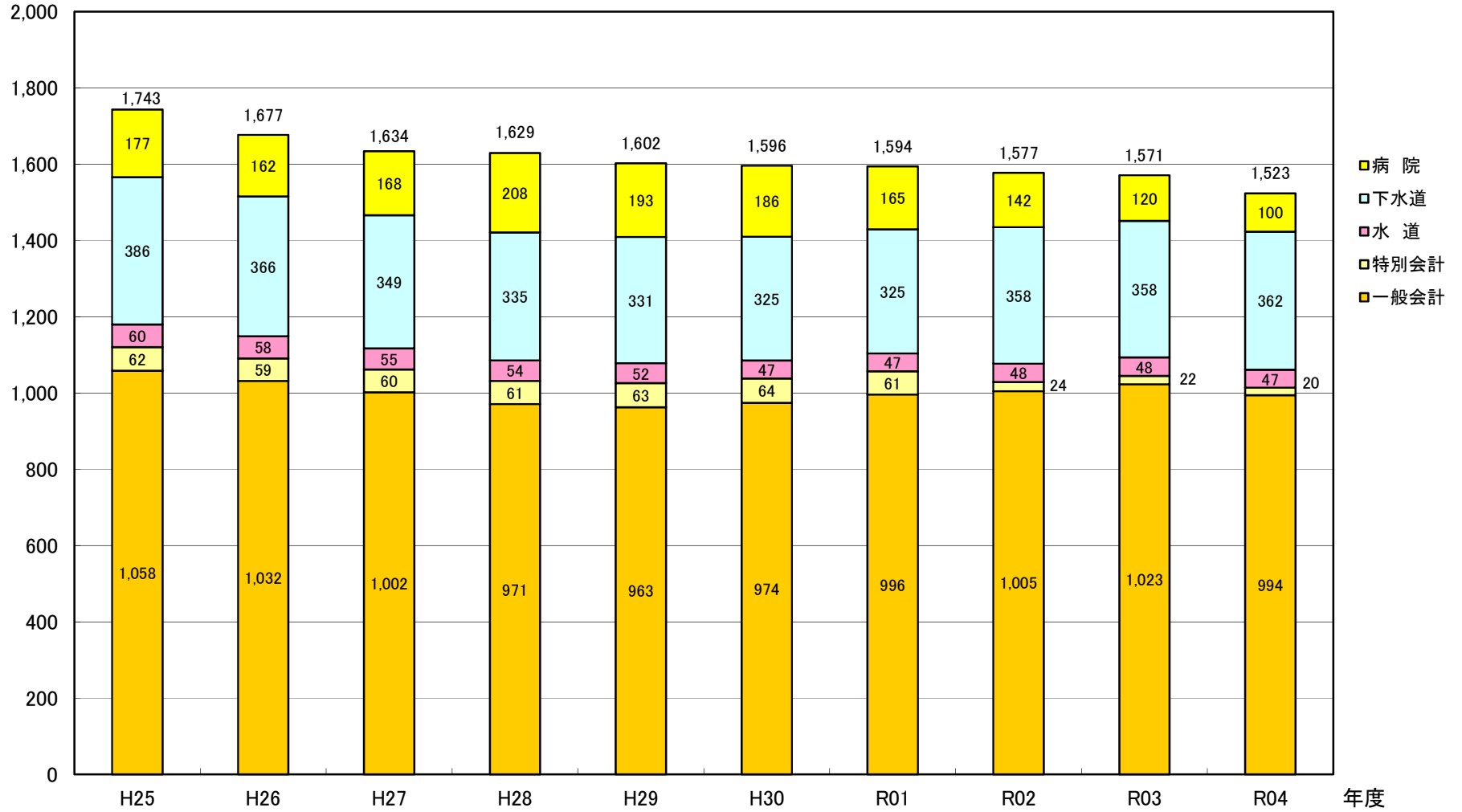
一般会計歳出決算額推移（性質別）

億円



地方債の現在高推移（会計別）

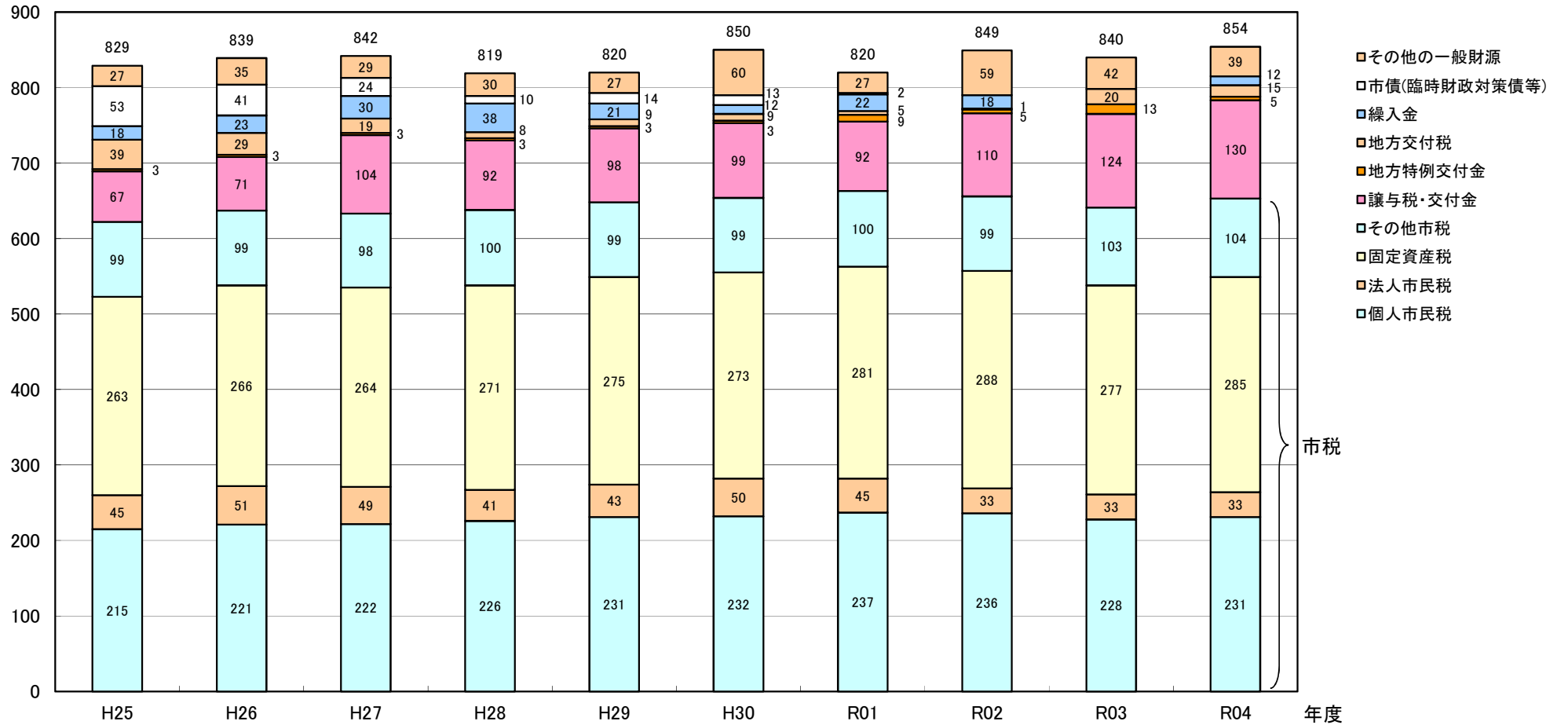
億円



一般会計一般財源決算額推移

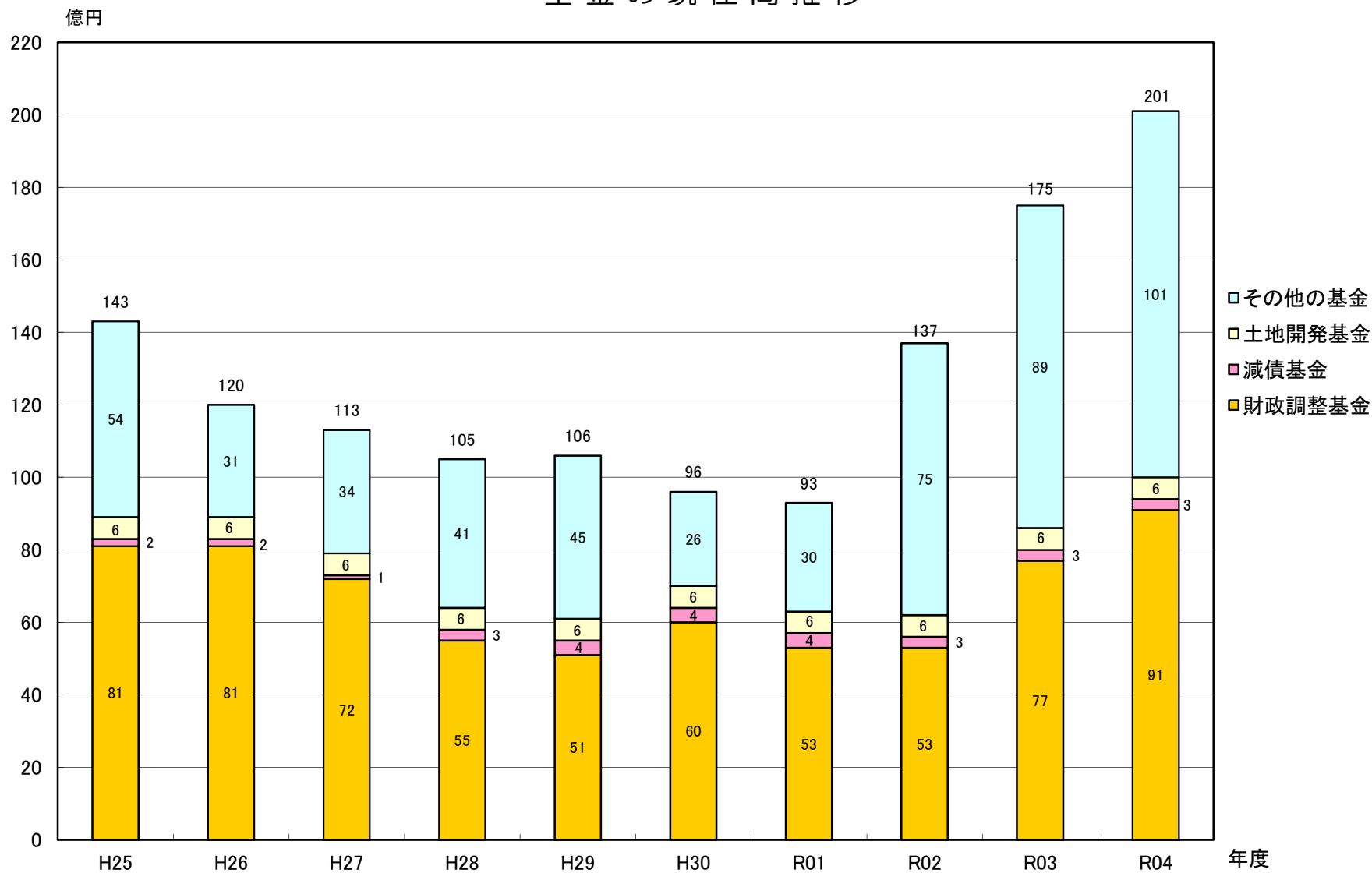
億円

20

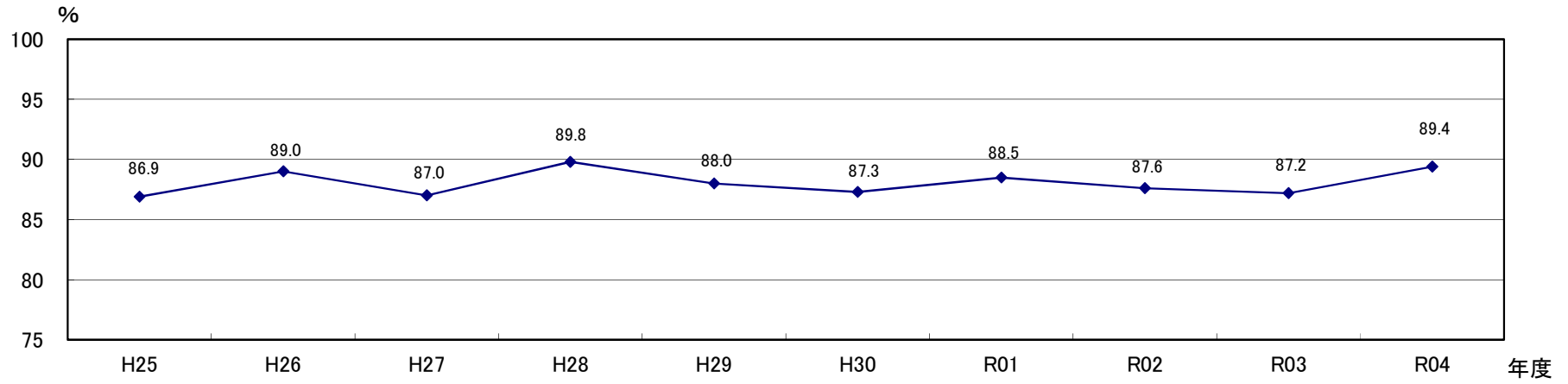


市税

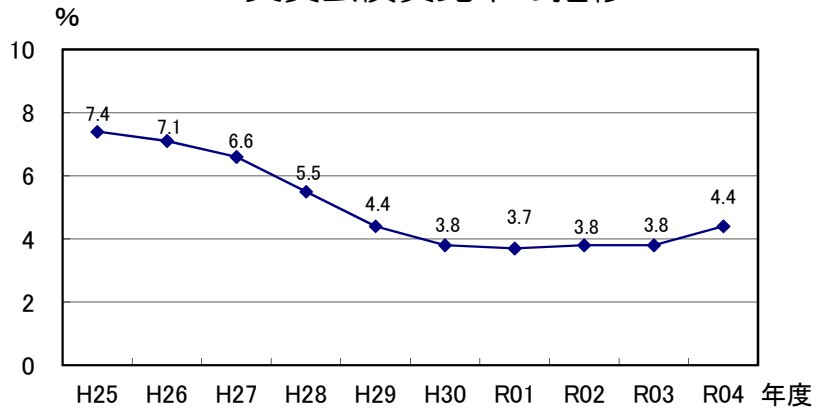
基金の現在高推移



経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移

